

病 院 事 業 会 計

1 業務実績（別表1参照）

（1）利用状況について

平成27年度の患者の利用状況は、入院・外来合わせて年延数で218,221人となっており、前年度と比較し3,392人（1.6%）増加している。その内訳は、入院患者数が前年度と比較し1,449人（1.9%）増加の79,376人、外来患者数が前年度と比較し1,943人（1.4%）増加の138,845人である。

患者数を科別にみると、入院で増加した主な科は内科で、前年度と比較し、3,464人増加となっている。減少した主な科は、外科、整形外科、精神科で、前年度と比較し、外科1,007人、整形外科668人、精神科430人減少となっている。

一方、外来では、前年度と比較し増加した主な科及び人数は、内科1,039人、外科657人、眼科472人、耳鼻咽喉科438人であり、減少した主な科及び人数は、皮膚科878人、精神科542人である。

病院経営上重要な指標とされる一般病床利用率は83.4%で、前年度より1.3ポイント高くなった。ちなみに、同規模病院の全国平均は68.5%となっており、当市の利用率は全国平均を上回っている。

（注）病院事業会計決算審査意見書の本文中、「同規模病院の全国平均」とは平成26年度地方公営企業年鑑（第62集）の病床数200床以上300床未満の公立病院の平均値であり、「全国平均」とは全国の市（指定都市を除く）が経営する357の病院の平均値である。

なお、人間ドックの利用は、日帰り498人、一泊48人となっている。

（2）その他

職員数は、平成28年3月31日現在、医師43人を含む339人で前年度より7人の増加で、職員1人当たりの患者数は644人で、前年度と比較し3人減少している。なお、全国平均は631人となっており、当市が上回っている。

また、職員1人当たりの診療収入（入院+外来）は1,473万6千円で、前年度と比較し32万5千円（2.3%）の増加となり、全国平均1,444万5千円を上回っている。

2 決算報告書（別表2参照）

（1）収益的収入及び支出について

事業収益は、予算額62億1,825万円に対して決算額は61億4,777万2千円（うち、仮受消費税額1,885万1千円）で、決算比率は98.9%となっている。その主な内訳は、医業収益が53億5,646万6千円、医業外収益が4億9,513万2千円、特別利益が2億9,617万4千円である。

事業費用は、予算額70億3,078万円に対して決算額は63億568万5千円（うち、仮払等消費税額1億3,118万6千円）で、決算比率89.7%となっており、その内訳は、医業費用60億8,443万8千円、医業外費用が2億1,961万円、特別損失が163万7千円である。

（2）資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額4億7,666万5千円に対して決算額は3億9,562万円で、決算比率は83.0%となっている。その主な内訳は、企業債が1億4,540万円、市一般会計からの出資金が2億5,022万円である。このうち、一般会計出資金は病院の建設改良費及び企業債元金償還金のうち、その2分の1を基準（ただし、平成14年度までに着手した事業に係る企業債元金償還金にあっては3分の2）とするものである。

資本的支出は、予算額6億9,235万8千円に対して決算額は6億1,209万4千円（うち、仮払消費税額1,114万9千円）で、決算比率は88.4%となっている。その主な内訳は、医療機器購入等に係る建設改良費が1億5,051万6千円、企業債償還金が4億5,999万8千円である。

なお、資本的収支決算額で2億1,647万4千円の不足が生じているが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額50万円、過年度分損益勘定留保資金1億8,373万8千円、当年度分損益勘定留保資金3,223万6千円で補てんされている。

3 経営成績（損益計算書）（別表3参照）

（1）収益について

事業収益は61億2,892万1千円で、前年度と比較し7,757万3千円（1.2%）の減少となっている。

医業収益は53億3,945万1千円で、事業収益の87.1%を占めており、前年度と比較し2億1,583万円（4.2%）の増加となっている。このうち、入院収益は36億1,184万8千円で、前年度と比較し1億5,012万9千円（4.3%）の増加となっている。延べ入院患者数は前年度より1,449人増加し、入院患者1人1日当たりの診療収入は45,503円で、前年度より1,080円（2.4%）の単価アップとなった。これは同規模病院の全国平均38,099円を上回っている。一方、外来収益は13億8,363万8千円で、前年度と比較し6,108万7千円（4.6%）の増加となっている。延べ外来患者数は前年度より1,943人増加しており、患者1人1日当たりの診療収入は9,771円で、前年度より291円（3.1%）の単価アップとなっている。これは同規模病院の全国平均9,523円を上回っている。

医業外収益は4億9,329万6千円で、前年度より361万5千円（0.7%）の増加となっている。

また、特別利益は2億9,617万4千円で、前年度と比較し2億9,701万8千円(50.1%)の減少となっている。これは、平成26年度末に計上していた退職給付引当金について、今年度末に再計算した結果、計上額を見直したものであり、前年度よりも戻入額は減少している。

(2) 費用について

事業費用は61億7,449万9千円で、前年度と比較し20億3,753万1千円(24.8%)の減少となっている。この主な原因は、特別損失の減少である。

医業費用は59億6,488万9千円で、事業費用の96.6%を占め、前年度と比較し5,190万6千円(0.9%)の増加となった。このうち増加した主なものは、材料費、給与費である。材料費は9億9,825万4千円で、前年度に比べ5,076万4千円(5.4%)の増加となっている。これは、入院・外来患者数の増による影響や、注射・造影剤といった薬品費の増加などによるためである。給与費は36億1,348万6千円で、前年度と比較し1,690万9千円(0.5%)の増加となっている。これは主に、職員の給料・手当の増加によるためである。一方、減少した主なものは、経費、減価償却費である。諸費用に係る経費は8億8,628万2千円で、前年度と比較し1,330万7千円(1.5%)の減少となっている。これは主に、修繕費や燃料費等の減少によるためである。減価償却費は4億3,316万1千円で、前年度と比較し1,146万1千円(2.6%)の減少となっている。これは主に、医療機器等に係る減価償却費の減少によるためである。

医業外費用は2億800万1千円で、前年度と比較し893万8千円(4.5%)増加している。このうち増加した主なものは、長期前払消費税償却である。長期前払消費税償却は1,794万8千円で、前年度と比較し777万2千円(76.4%)の増加となっている。これは、平成26年4月より消費税額が8%に上がったため、過年度分の資本的支出控除対象外消費税額が増加したためである。

なお、特別損失は160万8千円で、前年度と比較し20億9,837万5千円の大幅な減少となっている。これは、地方公営企業会計制度の改正に伴い、前年度に多額の退職給付引当金等を計上したためである。

(3) 損益について

当年度の損益は、事業収益61億2,892万1千円に対し、事業費用は61億7,449万9千円で、差引き4,557万7千円の純損失となり、前年度と比較すると、19億5,995万9千円の大幅な改善となっている。(次表参照)

これは主に、地方公営企業会計制度の改正により、前年度に、過年度分の退職給付引当金ほかの引当金を一括で特別損失に計上したためである。なお、退職給付引当金について、今年度で特別利益として計上した2億9,617万4千円については、明確に金額的な根拠を説明し得るよう配慮すべき

である。

経 営 収 支 推 移 表

(単位：円)

区分 年度	事業収益		事業費用		純 損 益
	金 額	指数	金 額	指数	
25	5,759,443,212	100.0	6,047,406,474	100.0	△ 287,963,262
26	6,206,493,596	107.8	8,212,029,627	135.8	△ 2,005,536,031
27	6,128,921,068	106.4	6,174,498,527	102.1	△ 45,577,459

(注) 指数は25年度を100とした。

(4) 損益分析について

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連性をみるもので、その値は99.3%であり、地方公営企業会計制度の改正で前年度に多額の退職給付引当金等の特別損失を計上した影響もあり、前年度を23.7ポイント上回っている。

経常収支比率は、経営成績を示す係数で、前年度を2.7ポイント上回って、94.5%となった。

医業収支比率は、医業活動の能率を示す係数で、前年度を2.8ポイント上回って、89.5%となった。

4 財政状態（貸借対照表）（別表4参照）

(1) 資産について

資産総額は44億7,195万1千円で、前年度と比較し2億2,828万6千円(4.9%)の減少となっている。これは、器械備品で1億6,860万7千円(18.3%)、建物で1億2,575万8千円(5.1%)減少したことが主な要因である。資産の主な構成状況をみると、有形固定資産35億2,534万9千円(78.8%)、未収金8億9,481万6千円(20.0%)となっている。

未収金は、医業未収金9億1,529万4千円(うち、破産更生債権等1,807万5千円)、医業外未収金613万7千円からなり、そのうち、貸倒懸念債権につき貸倒引当金854万円と破産更生債権等の貸倒引当金として1,807万5千円を計上している。また、医業未収金のうち、大部分が社会保険及び国民健康保険の診療報酬であるが、これは、それぞれの支払基金の審査を経る関係上、常時2ヶ月以後の入金となるためである。基金請求分他を除いた窓口未収金(患者の自己負担分)は、6,379万9千円となっている。

未収金の整理については、過年度分(平成6年度から平成25年度まで)の整理状況をみると、前年度末でこの分の未収が429件、2,945万7千円、当年度末が311件、2,356万9千円

である。したがって、不納欠損処分した分を含めて、当年度における過年度分の未収金の整理は58万8千円である。なお、62件の診療収入の窓口未収金（患者の自己負担分）340万4千円（消費税込み）を不納欠損処理したため、同じ金額分の貸倒引当金を取り崩している。

（2）負債について

負債総額は52億9,685万1千円で、前年度と比較し4億3,292万9千円（7.6%）の減少となっている。なお、地方公営企業会計制度の改正により、平成26年度から、建設改良等の財源に充てるための企業債や退職給付等の引当金を負債に計上したため、以前よりも負債は多額となっている。

構成は、固定負債37億5,885万1千円、流動負債14億8,534万4千円、繰延収益5,265万6千円となっている。

固定負債の内訳は、企業債27億5,054万1千円、引当金10億831万円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち流動負債への計上額を除いたものと、病院会計において負担すべき退職給付引当金を計上したものである。

流動負債の主なものは、一時借入金4億3,000万円、1年以内に償還を予定している分の企業債4億2,565万2千円、未払金3億9,503万5千円、賞与及び賞与に係る法定福利費の引当金2億666万4千円である。

繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いたものである。

なお、流動資産と流動負債の関係については、地方公営企業会計制度の改正の影響により流動負債が流動資産を上回り、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は62.7%となっている。

（3）企業債の償還について

平成27年度末現在における企業債未償還残高は、31億7,619万3千円となり、前年度に比較し3億1,459万8千円（9.0%）減少した。

平成27年度の企業債利息は4,339万円で、企業債利息対料金収入比率は0.9%であり、同比率の全国平均1.9%を下回っており良好といえる。企業債平均借入利率は1.24%となっている。

また、今後も医療機器の更新や施設の改修に伴い、起債が必要となることが予想される。現在は低利での借入れが可能な状況ではあるが、起債にあたっては、企業債の毎年の償還額、残高及び利息負担について、十分に留意されたい。

企業債の推移

(単位：円)

年度	前年度末残高	当年度借入金	当年度償還元金	当年度償還利息	当年度末残高
25	4,015,619,576	224,500,000	539,578,643	49,550,643	3,700,540,933
26	3,700,540,933	252,300,000	462,050,260	46,191,347	3,490,790,673
27	3,490,790,673	145,400,000	459,997,791	43,390,469	3,176,192,882

(注) *企業債利息対料金収入比率 (%) = $\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$

*企業債平均借入利率 (%) = $\frac{\text{企業債利息} \times 100}{(\text{当年度償還額} + \text{当年度末償還残高}) - \text{当年度借入額}}$

(4) 資本について

資本総額は△8億2,490万円で、前年度と比較し2億464万3千円の改善となっている。なお、地方公営企業会計制度の改正により、平成26年度から、借入資本金に計上していた当該企業債を負債に振り替えし、みなし償却制度の廃止に伴う措置として資本剰余金の多くを負債の繰延収益へ振り替えしたため、以前よりも資本は大きく減少している。また、地方公営企業会計制度の改正で、平成26年度に多大な退職給付引当金を計上したことにより20億553万6千円の純損失となったことも影響している。

構成は、資本金50億6,001万7千円、欠損金58億8,491万7千円であり、これを前年度と比較すると、資本金は2億5,022万円(5.2%)増加し、欠損金は4,557万7千円(0.8%)増加している。

5 剰余金計算書

(1) 資本金について

(自己) 資本金は、一般会計出資金の受け入れによる増加2億5,022万円により、50億6,001万7千円となっている。

(2) 資本剰余金について

前年度末残高から、昨年9月議会の議決により、国県補助金2,222万2千円、寄附金3,118万1千円を処分したため、資本剰余金は1,987万7千円となり、前年度と比較して5,340万3千円(72.9%)減少した。

(3) 欠損金について

欠損金については、前年度未処理欠損金が59億1,373万2千円であり、そこから、昨年9月議会の議決により資本剰余金からの振替として5,340万3千円を処分したことにより、前年度からの繰越欠損金は58億6,032万9千円となった。

一方、当年度純損失が4,557万7千円となったため、当年度未処理欠損金は59億590万6千円となった。また、医業収益に対する累積欠損金比率は110.6%となり、前年度より4.8ポイント改善した。

6 財務分析

(1) 構成比率について

総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す固定資産構成比率は79.2%で、前年度を2.8ポイント下回っている。これは、一般的に比率が大きければ、資本が固定化の傾向にあるとされている。

次に、負債・資本のうち固定負債の占める割合である固定負債構成比率は84.1%で、対象となる企業債と退職給付引当金が減少した影響で、前年度を8.1ポイント下回っている。この比率は、小さいほど経営安定とされている。

(2) 財務比率について

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる固定資産対長期資本比率は118.5%で、前年度より4.1ポイント増加した。この比率は、100%以下が望ましいとされているが、地方公営企業会計制度の改正の影響もあり、水準よりも大きくなっている。

また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は62.7%で、前年度より0.9ポイント減少した。この比率は、一般に200%以上が望ましいとされているが、地方公営企業会計制度の改正で新たに企業債や引当金を流動負債に計上したことや一時借入金が増額したことも影響し、水準以下となっている。

現金比率は即時支払能力を示すもので、1.6%となっており、前年度に比較して0.5ポイント増加した。この比率は、一般に20%以上が望ましいとされている。

(3) 一般会計負担金等について

平成25～27年度の間、一般会計繰入金・一般会計出資金等として、一般会計から毎年8億円の負担を受けている。しかし、単位病床数あたり負担金額は、近隣の市立病院の平均額よりも少ない状況である。

一般会計負担金等の推移

(単位：円)

年度	収益的収支		資本的収支	合計
	一般会計負担金	負担金交付金	一般会計出資金	
25	116,146,000	385,986,000	297,868,000	800,000,000
26	124,990,000	426,107,000	248,903,000	800,000,000
27	118,963,000	430,817,000	250,220,000	800,000,000

(4) 損益勘定留保資金及び補てん財源について

減価償却費や引当金等は、それらの資産から稼得される収益と期間的に対応させて、期間利益を適正に算定することを目的としているものである。また、これらの費用は現金支出を伴わないものであるために、その償却費等の計上分だけ償却資産等に投下された貨幣資本が企業内に留保され、その結果、投下貨幣資本が回収される効果をもっている。すなわち、この内部留保資金をもって新たな資産を購入するといった自己金融の役割を担っている。

しかしながら、損益勘定留保資金は欠損金及び資本的収支不足額の補てん財源として使用され、平成27年度末の残高は8,722万4千円である。今後の固定資産の新規・更新時には、内部留保資金である損益勘定留保資金が不足することから、そのほとんどを地方債（起債）や一般会計補助金等に対応しなければならない状況にある。

病院事業補てん財源内訳書

(単位：円)

区分\年度		平成26年度	平成27年度	
補てん使用可能額	利益剰余金	当年度純損益	△ 2,005,536,031	△ 45,577,459
		繰越利益剰余金	△ 3,950,732,161	△ 5,860,328,770
		みなし償却廃止に伴う経過措置額	42,536,555	△ 42,536,555
		資本剰余金取崩額		△ 53,402,867
		減債積立金	1,112,721	1,112,721
	(参考)当年度利益剰余金合計		△ 5,912,618,916	△ 5,904,793,508
	小計(補てん使用対象額)		△ 5,955,155,471	△ 6,000,732,930
	損益勘定留保資金	減価償却費	444,622,502	433,161,284
		固定資産除却費	1,668,330	12,672,709
		長期前受金戻入(△)	8,859,425	9,001,728
長期前払消費税償却		10,176,015	17,947,843	
投資取崩(敷金解約・修学資金免除)		1,440,000	0	
各種引当金(退職給付・賞与等)		1,513,256,596	△ 289,742,450	
差引当年度補てん使用可能額		1,962,304,018	165,037,658	
復活留保資金(過年度損益勘定留保資金)		4,394,815,366	6,138,893,290	
消費税及び地方消費税資本的収支調整額		874,235	500,089	
補てん使用可能額計		402,838,148	303,698,107	
資本的収支不足額		219,100,329	216,473,611	
補てん使用額	補てん財源	消費税及び地方消費税資本的収支調整額	874,235	500,089
		過年度損益勘定留保資金	218,226,094	183,737,819
		当年度損益勘定留保資金	0	32,235,703
		翌年度補てん財源資金	183,737,819	87,224,496
		(参考)繰越損益勘定留保資金	6,138,893,290	6,087,957,426

7 まとめ

(1) 病院事業の概要

市立加西病院は、市唯一の急性期病院・総合機能病院として市民にとって必要な医療と保険機能を提供してきている。特に安全に直結する救急医療と入院医療は、市民の期待と要望も大きく、自治体病院最大の役割でもあるが、近年の医療費抑制政策や医師・看護師不足等、医療を取り巻く環境は厳しさを増している状況にある。

当年度は、職員一人ひとりがプロとして考え協調し行動することによって病院の水準を高め、職員の士気を高く保ち、元気に医療活動を展開できる体制を維持していくと伴に、周辺の医療機関とも密接に連携できるよう努めている。また、本年度より、急性期治療が終わった患者の在宅への退院を支援するため、「地域包括ケア病棟」を新設した。

人材面においては、神経内科で常勤医師を更に1名確保し4名体制としたが、消化器内科では医師2名の減となった。また、施設・設備面では、エスカレーターのリニューアル工事をはじめとした整備や更新を行い、機能の維持に努めている。

今後も経営改革を進め、地域の医療機関等との連携を強化するなど、質の高い医療の提供を目指すとともに、経営体質の強化を図られることを期待するところである。

(2) 経営の安定について

本年度の患者数は、入院・外来ともに前年度を上回り、入院収益では前年度に比べて1億5,012万9千円増の36億1,184万8千円となり、結果、医業損失では前年度に比べて1億6,392万4千円減の6億2,543万8千円と、改善の傾向は見せている。しかし、本年度当初予算で予定していた一日平均患者数（入院：228人、外来：595人）に対し、実績は入院で一日平均217人、外来で一日平均571人であり、事業の根幹をなす医業収益の決算額は、予算額に対して3億5,574万1千円少ない状態である。結果として、事業会計の一時的な資金不足分は水道事業会計からの一時借入金で対応している状況であり、今年度末残高は、前年度に比べて1億7,000万円増の4億3,000万円となっている。

国の医療制度改革・会計基準見直し等の過渡期に加え、医師確保等の問題もあり、現在はかなり厳しい経営環境にあるが、今後も安定的な経営の継続に努められたい。

(3) 診療収入の窓口未収金（患者の自己負担分）について

各年度会計決算の不納欠損処分後の診療収入の過年度窓口未収金は、次のとおり推移している。

平成25年度	32,987,455円
平成26年度	29,457,425円
平成27年度	26,499,715円

平成27年度の過年度窓口未収金は前年度に比べ295万8千円の減少であった。当年度は訪問徴収に注力した結果、前年度診療分について高い徴収率だったが、今後も、督促状の送付、受診時の支払相談の実施、本人への未収の確認や誓約書への記入など、職員連携のうえ早期対応を心掛け、未収金の回収に努められたい。